

中国経済展望

2026年4月



調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/china/>

目次

- ◆中国景気概況…………… p. 2
- ◆対外貿易…………… p. 3
- ◆消費…………… p. 4
- ◆投資…………… p. 5
- ◆物価…………… p. 6

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 <p>経済・政策情報メールマガジン</p>	 <p>日本総研調査部X (旧Twitter)</p>	 <p>日本総研YouTube</p>

調査部 マクロ経済研究センター (アジア経済グループ)

照会先 室元 翔太 (Tel: 090-9806-7942 Mail: muromoto.shotan7@jri.co.jp)

- ◆本資料は2026年3月23日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

◆ 1～2月の景気指標は一時上振れ

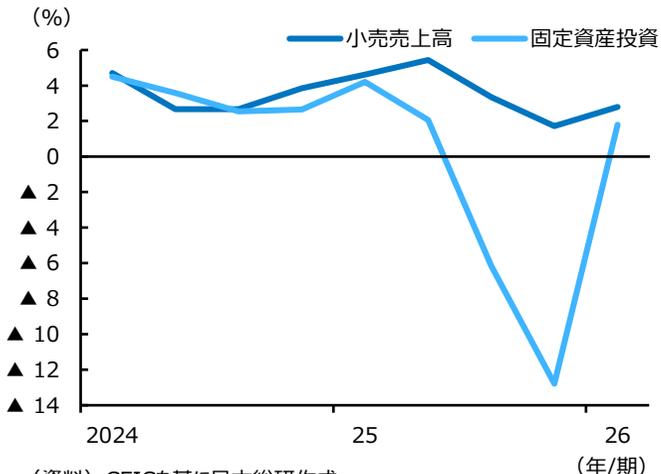
本年入り後の景気は一時的に上振れ。消費は、春節連休の日数が昨年対比増加したこともあり、サービス消費を中心に持ち直し。固定資産投資も前年比プラス転化。本年入り後、鉄道や空港などの複数の大型プロジェクトが始動しており、インフラ投資が拡大。貿易も輸出入ともに急増。半導体や鉱物の国際価格急騰を反映した可能性。

先行き、景気は停滞する見込み。政府主導のインフラ投資は拡大を続けるものの、高い若年失業率や不動産の過剰在庫などの構造問題は解決しておらず、自律的な民需の回復は見込めず。今年度の財政措置にも大幅な積み増しはみられず、景気の本格回復には時間を要する公算。政府は今年度の経済成長率目標を引き下げており、4%台後半の成長を目指す構え。

◆ 資源価格高騰による所得流出がリスク

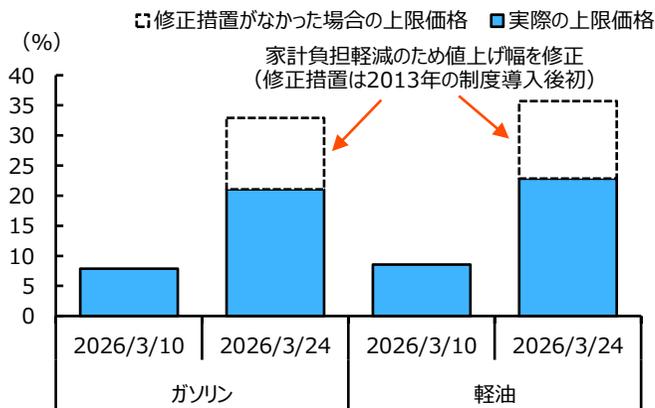
中東情勢の悪化に伴い、資源価格が急騰。中国は石油、ガス、石炭（含む関連製品）の純輸入国であり、これらの価格上昇は中国経済の購買力低下を通じて、内需を下押しする恐れ。すでに、石油製品の価格が上昇。政府は値上げ幅を一部抑制するも、ガソリン・軽油ともに2割超上昇。仮に、資源価格が2倍となった場合、石油でGDP比▲1.6%、ガスで同▲0.4%、石炭で同▲0.2%の交易損失が発生する計算。

消費・投資関連指標（前年比）



(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 小売売上高は単月前年比の計数、固定資産投資は年初来累計前年比の計数を基に当社推計。直近は2026年1～2月。

石油製品の上限価格（北京、2026年2月末比）



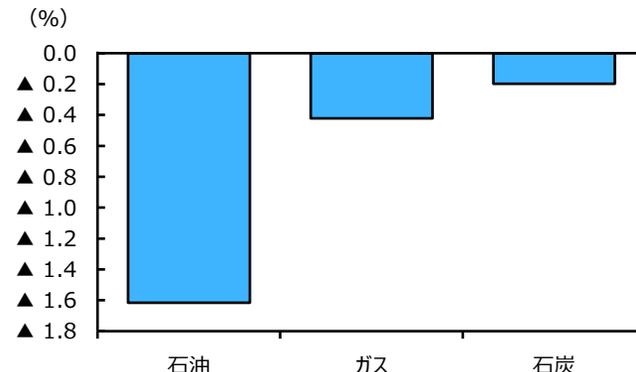
(資料) CEIC、各種報道を基に日本総研作成
(注) 国家発展改革委員会が定める価格上限。基準時点は、中東情勢の悪化が生じる前（2026年2月25日）に同委員会が定めた価格。家計負担軽減措置による値上げ幅の調整は報道ベース。

今年度の経済成長目標と主な経済対策

	2025年	2026年
経済成長率目標	5.0%前後	4.5～5.0%
財政赤字（GDP比）	4%前後	4%前後
超長期特別国債発行額	1兆3,000億元	1兆3,000億元
消費財買い替え支援	3,000億元	2,500億元
設備更新支援	2,000億元	2,000億元
重要戦略・重点分野PJ	8,000億元	8,000億元
地方特別債発行規模	4兆4,000億元	4兆4,000億元
重要領域PJへの政策金融支援	5,000億元	8,000億元
内需促進特別資金（利子補給など）	---	1,000億元
国有銀への資本注入（特別国債）	5,000億元	3,000億元

(資料) 政府活動報告、各種報道を基に日本総研作成
(注) 政策金融支援は、昨年9月に導入されたもの。

資源価格が2倍になった際の交易損失（GDP比）



(資料) 海関総署、国際連合、CEICを基に日本総研作成
(注) 2025年時点の通関統計、国際収支統計、GDPと各デフレータを基準に交易損失を計算。石油・ガス・石炭の財貿易に占める割合は通関統計ベースで、国際収支統計上の財貿易の内訳も通関統計同様の構成と仮定。なお、石油・ガス・石炭には関連製品を含めて集計（SITCコード32～34を使用）。

■ 輸出入は価格要因で急増

◆ 外需は増勢を維持

本年1～2月の名目輸出入はともに前年比+2割の急増。主要国・地域向け輸出が総じて大幅に増加したほか、米国向け輸出も下げ止まる方向。米国向けを中心にスマホやPCの輸出が冴えない一方、中国製EVに係る関税措置が緩和したEU向けで自動車輸出が大幅に増加したほか、AIブームを背景に半導体の輸出なども好調。

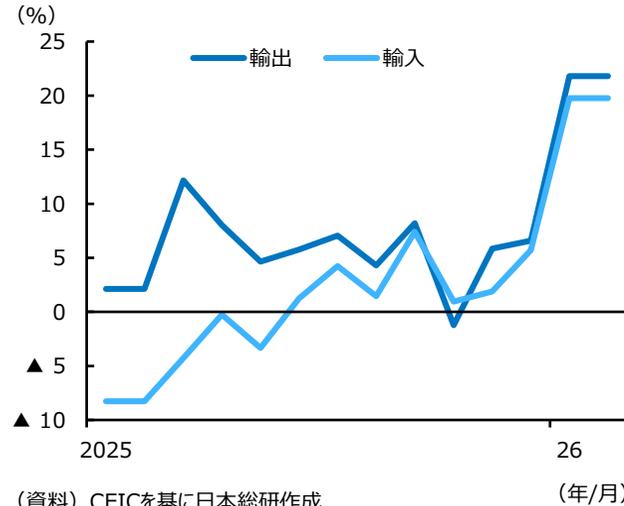
もっとも、本年入り後の輸出入の急増は、グローバルな価格上昇が影響。輸出入ともに半導体の価格が急騰しているほか、供給懸念から金属鉱石や銅製品の価格も上昇。価格の影響を除いた実質的な伸びは、強くはない状況。

先行き、外需の伸びは縮小する見込み。米国向け輸出が減少している品目は、米中対立の長期化を見据えた生産移転（スマホ、ノートPC）の影響が大きく、対米輸出の急回復は見込み薄。年後半に、半導体関税の本格導入が予想され、好調なASEANなどへの中間財輸出も鈍化する見込み。

◆ 海外への証券投資が増加

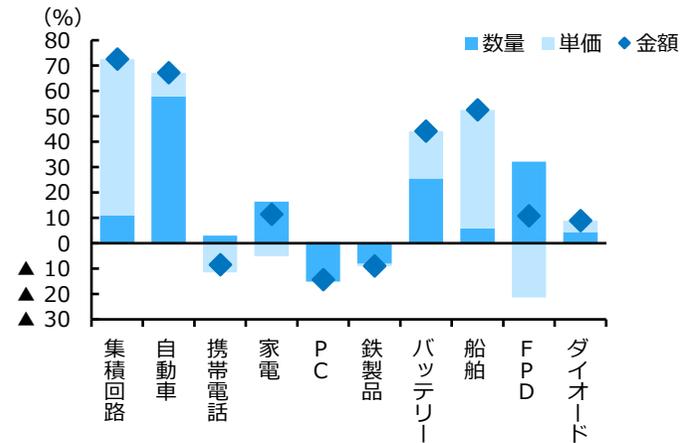
脱中国依存、地場企業との競争激化、不透明な法運用を背景に、直接投資の流出超過は継続。足元では、高リターンを狙える海外株式・債券への証券投資が拡大。先行き、外需の増勢が鈍化するとともに、海外への投資拡大ペースも緩やかとなる公算。

輸出入（通関統計ベース、前年比）



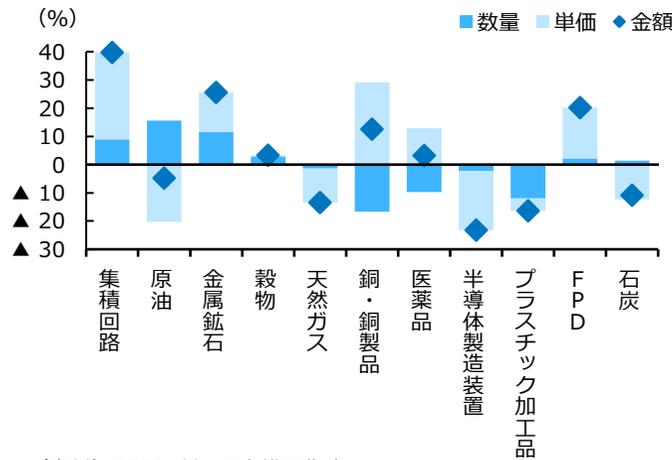
(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 各年1～2月は累計値。

主要品目の輸出（2026年1～2月、前年比）



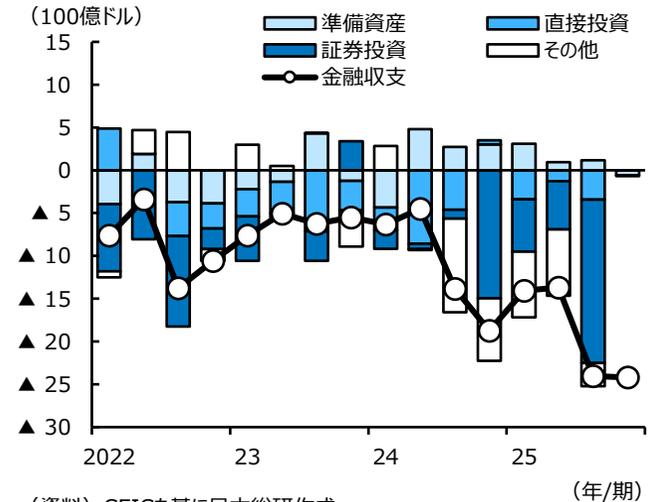
(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 上記品目は金額、数量とも判明している品目のうち、2025年の輸出額上位10品目。

主要品目の輸入（2026年1～2月、前年比）



(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 上記品目は金額、数量とも判明している品目のうち、2025年の輸入額上位10品目。

金融収支（ドル建て）



(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 2025年10～12月期の証券投資、その他は未公表。

◆サービス消費の持ち直しは春節要因

本年1～2月の消費動向は小幅に持ち直し。春節連休の増加により旅行や飲食などのサービス消費が好調。もっとも、耐久財などの高額な財消費は引き続き停滞。家電販売の減少が続いているほか、買い替え補助金額の実質的な減額を受けて、本年入り後の自動車販売が前年割れ。また、財消費の内訳も低額消費にシフト。消費者の節約志向を反映し、ブランド品などを取り扱う専売店や家電などの専門店の販売動向が不調。

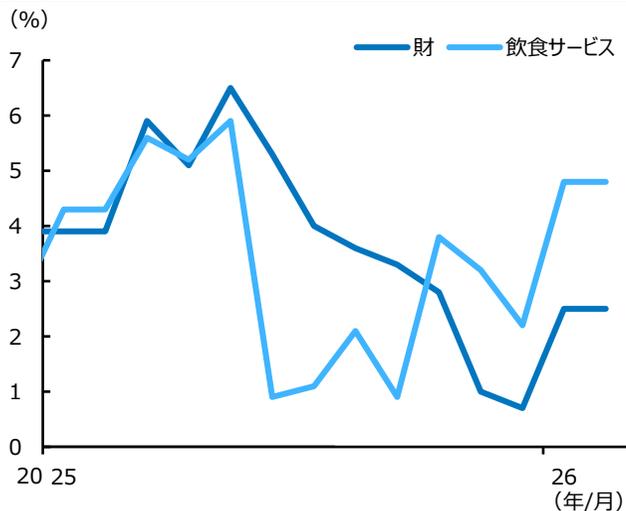
先行きの消費も、財消費を中心に停滞感の強い状況が継続する見込み。若年失業率が高い水準で推移するなど、雇用環境は軟調。消費者マインドが停滞。消費支援策も力不足。今年度の耐久消費財の買い替え補助金は2,500億元と、昨年度から減額。

また、中東情勢の悪化が資源高を通じて、消費を下押しするリスクに。インフレによる家計の購買力低下や消費者マインドのさらなる悪化に要注意。

◆住宅市場は長期停滞から脱却できず

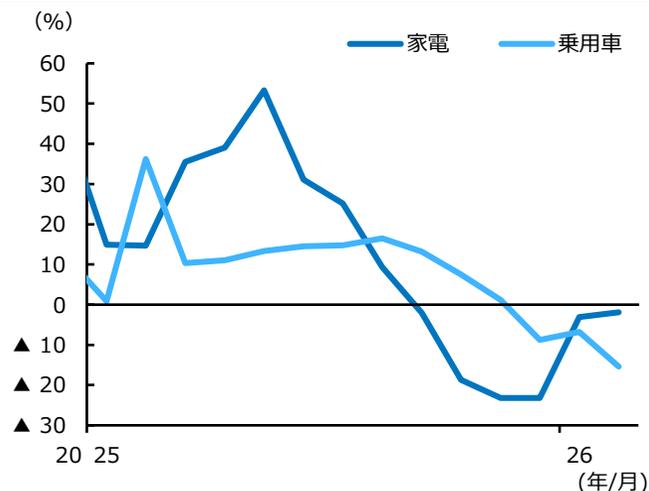
住宅市場は引き続き減速。各都市で住宅購入要件の緩和などが実施されているものの、趨勢的な住宅購入層の減少などの構造的な要因が重石。住宅の過剰在庫解消の目途は未だ立っておらず、住宅市場の本格回復にはなお数年を要する見込み。

小売販売額（前年比）



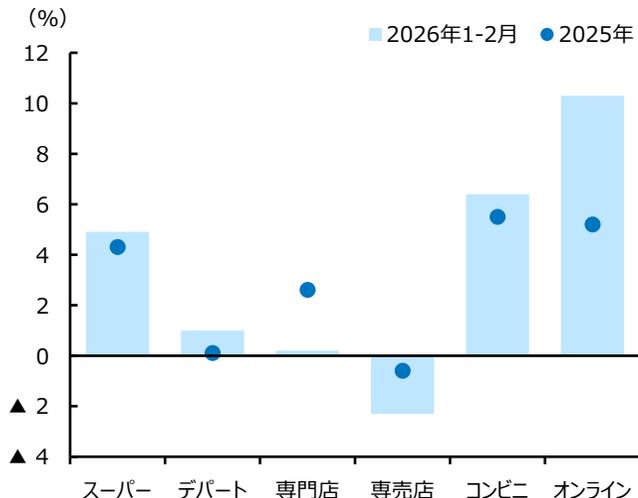
(資料) CEICを基に日本総研作成

主要耐久消費財販売（実質、前年比）



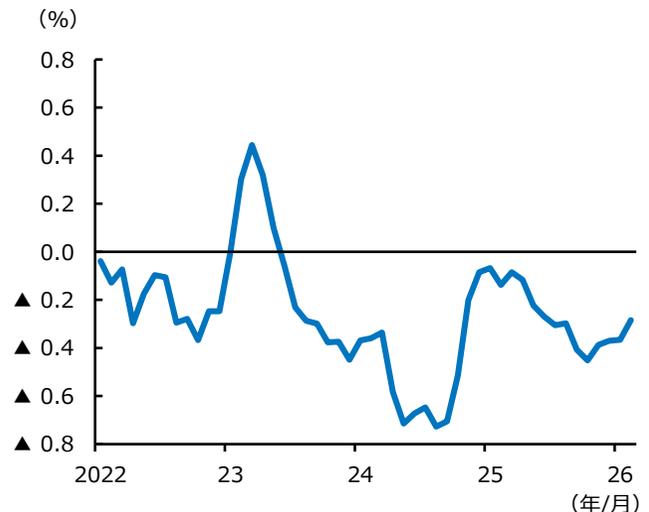
(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 家電は該当するCPIで実質化。乗用車は販売台数。

販売チャネル別の財販売額（年初来累計、前年比）



(資料) CEICを基に日本総研作成

新築住宅価格（主要70都市、前月比）



(資料) CEICを基に日本総研作成

固定資産投資は国有企業のインフラ関連で増加

◆固定資産投資は増加

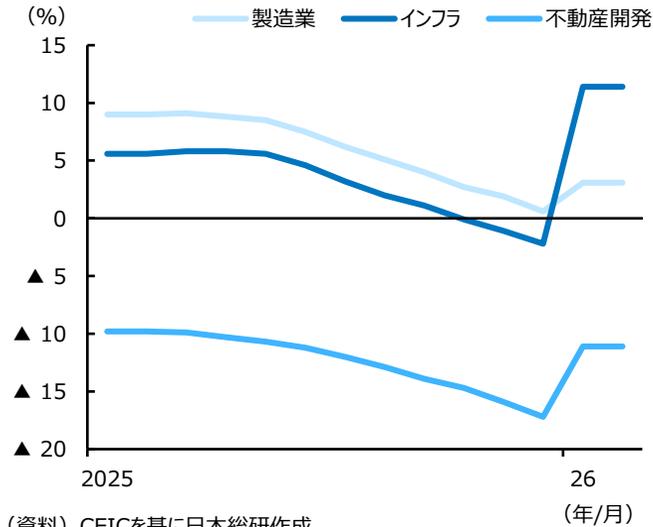
2026年1～2月の固定資産投資は前年比増加。とくに、インフラ投資が大きく増加。鉄道や空港などの複数の大型プロジェクトが始動したことが影響。これらのプロジェクトに主に関与する国有企業の投資も拡大。

一方、不動産開発投資は引き続き大幅減少。商品用不動産の着工、完工、販売の減少が続いており、在庫調整は長期化。不動産以外でも、民間企業の投資意欲も総じて弱い状況。デフレ下での実質債務負担の高止まりや過剰生産能力の解消圧力、設備更新補助金の効果低減が背景。

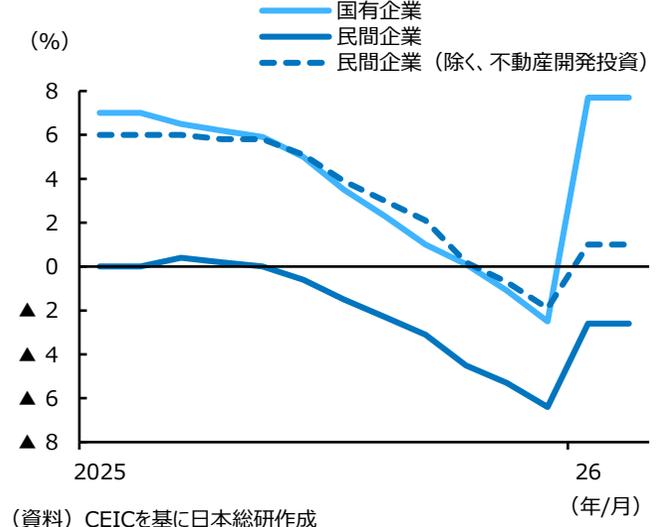
なお、例年この時期の統計は振れやすい点に注意。前年に終了したプロジェクトの除外など統計対象の入れ替えなどが実施されることが背景。

先行き、固定資産投資は伸び悩むと予想。無形資産投資が増加するほか、インフラ投資が持ち直すものの、過剰在庫が続く住宅関連や過剰生産能力を有する製造業の回復には時間を要する見込み。

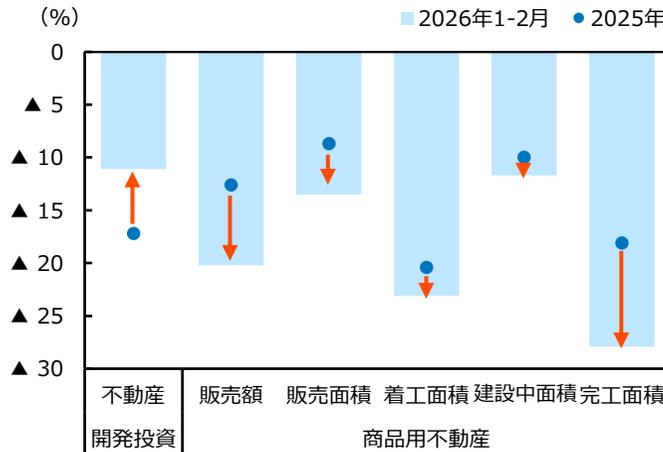
セクター別固定資産投資（年初来累計、前年比）



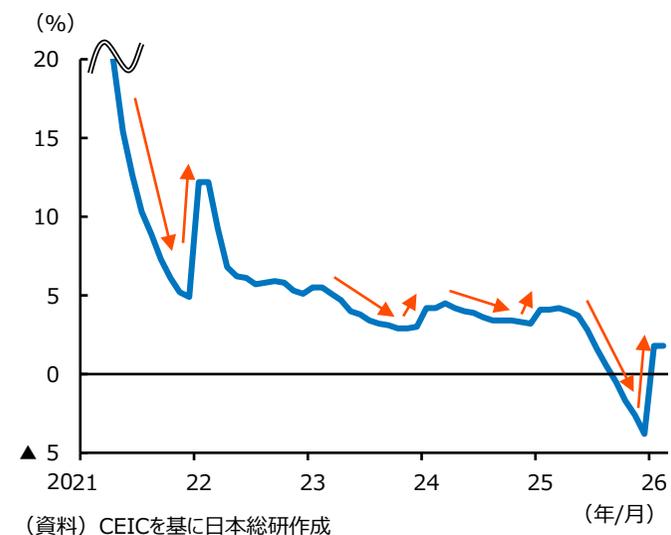
企業形態別固定資産投資（年初来累計、前年比）



不動産関連統計（年初来累計、前年比）



固定資産投資（年初来累計、前年比）



◆資源高によるインフレ圧力

本年1～2月累計のCPI（総合）は前年比+0.8%、CPI（コア）は同+1.3%と、昨年末から概ね横ばい圏で推移。昨年後半にかけて、CPIの上昇をけん引してきた金や生鮮野菜の価格上昇が一服。

PPIは同▲0.7%と、前月からマイナス幅を縮小。金属価格の急騰が背景。消費財価格は低迷。

先行き、インフレ率の上昇圧力が強まる見込み。中東での紛争激化により原油・ガスなどの国際市況が急騰しており、中国国内での燃料費などがすでに上昇。加えて、世界的なAIブームに起因する半導体価格の急騰を受けて、スマホ・PCなどの電子製品を値上げする動きも。

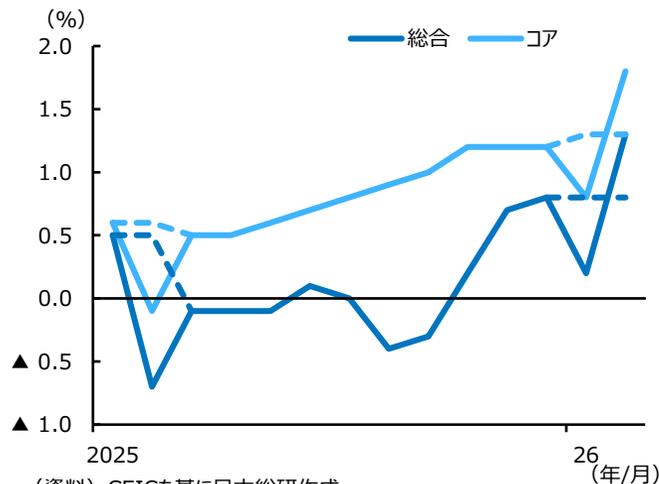
◆対米ドルレートは増価基調

人民元の対米ドルレートは増価を続けており、本年2月には、1ドル7元の節目を突破。3月には元高ペースへの警戒感から小幅に元安方向へ。先行き、内需拡大を目的とした人民元の割安感解消に向けた動きもあり、小幅な増価圧力が継続。

◆株価は中東危機により下落

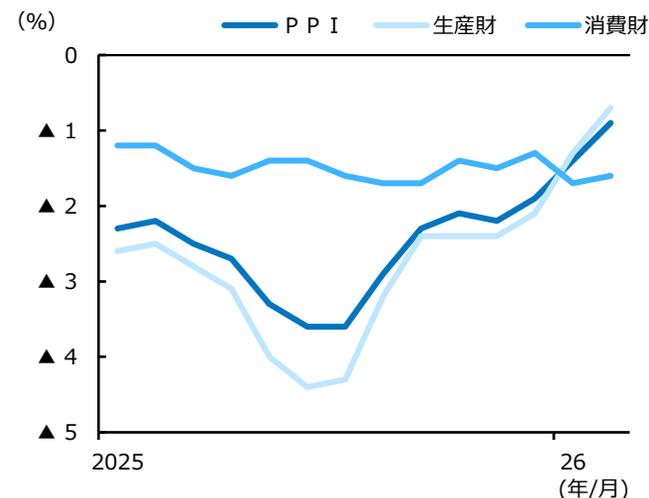
昨年央以降、米中合意や中国政府によるデフレ圧力への対処姿勢、AI関連企業の競争力向上への期待などを背景に株価は上昇基調。3月に、地政学リスクの高まりを受けて株価は下落。中東危機の長期化・深刻化が、一段の株価下落をもたらす恐れも。

CPI（前年比）



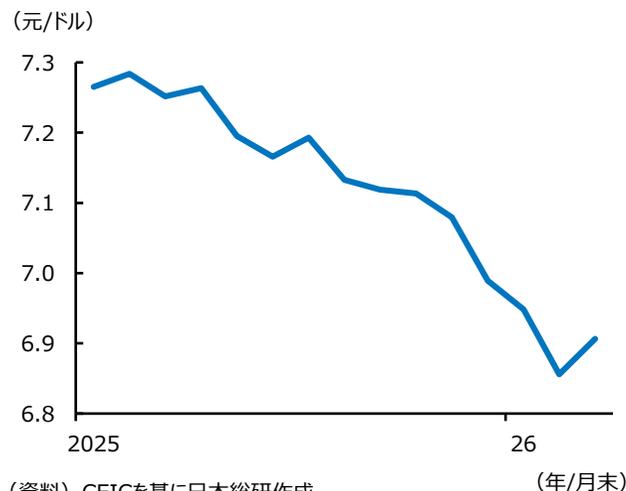
(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 破線は各年1～2月の年初来累計値。

PPI（前年比）



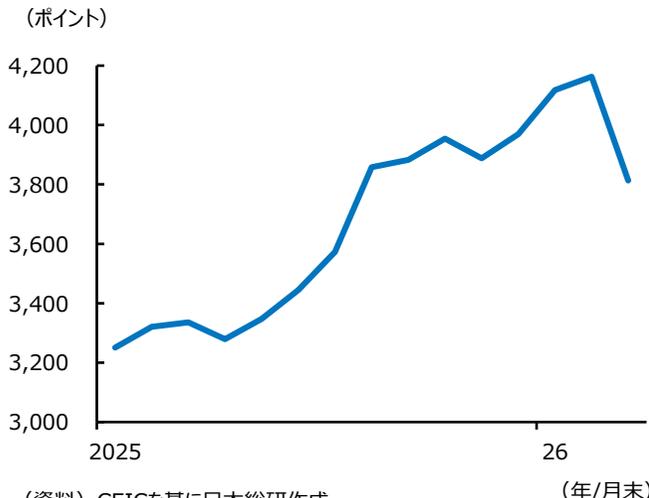
(資料) CEICを基に日本総研作成

人民元の対米ドルレート



(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 2026年3月は3月23日時点の値。

上海総合株価指数



(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 2026年3月は3月23日時点の値。

公表済みのレポート（中国経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

- | | | |
|---|---------------|--------|
| ▶ 全人代で示された2026年の中国経済運営の注目点 | 佐野淳也
衿村秀樹 | 3月25日 |
| ▶ 景気実態と乖離する中国GDP統計 — 官製需要が隠す民需の冷え込み — | 室元翔太 | 3月13日 |
| ▶ 中東危機の長期化がもたらすアジア経済の下押しリスク — 原油価格120ドル定着ならアジアの実質GDPを▲1.5%下押し、通貨安や供給停滞への懸念も — | 細井友洋
室元翔太 | 3月10日 |
| ▶ 米中対立で30兆円規模の生産移転 — アジアは組立拠点化、高付加価値な中間財の移転は限定的 — | 細井友洋 | 3月 6日 |
| ▶ 中国上場企業の労働分配率の上昇要因 | 関辰一 | 1月23日 |
| ▶ 中国・習近平政権の経済政策決定プロセス | 佐野淳也 | 1月23日 |
| ▶ 戦略的開放が着実に進む中国金融市場 — 現状と通貨覇権争いへの含意 — | 野木森稔 | 1月23日 |
| ▶ 中国によるレアアース支配は覆らないのか — 「武器化」は「諸刃の剣」 — | 三浦有史 | 1月23日 |
| ▶ アジア経済見通し | アジア経済
グループ | 12月26日 |